

第3章 市民アンケート調査結果

3-1 市民アンケート調査の概要

今後の公共施設のあり方に関する市民の皆さまの考えを把握するために、「これからの北杜市の公共施設に関する市民アンケート」を実施しました。調査概要や主な結果は、以下に示すとおりです。

(1) 調査概要

調査対象	令和5年4月18日現在の住民基本台帳に記録された18歳以上の市民3,000人
抽出方法	層化無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収(Webアンケートフォーム併用)
調査期間	令和5年5月15日(発送)から5月31日まで ※差出有効期限の6月30日まで有効回答

(2) 回収状況

配布数	3,000 票
回収数	1,347 票
回収率	44.9%

(3) 設問一覧

問1	年齢
問2	居住地区
問3	性別
問4	居住年数
問5	職業
問6	通勤・通学先
問7	同居家族
問8	平成29年3月に策定(令和4年3月改訂)した「北杜市公共施設等総合管理計画」を知っていますか。
問9	今後の財政状況を踏まえると、今ある施設をすべて維持していくことは困難になることが見込まれることを知っていますか。
問10	公共施設等総合管理計画に基づき、令和33年度までに、現在保有する公共施設に対して、40%程度の延床面積を縮減する目標を掲げていますが、施設を縮減することについてどのように考えますか。
問11-1	(問10で縮減を積極的に進めるべき・やむを得ないと答えた場合) 施設の縮減を行うにあたり、どのような対応策が適切と考えますか。
問11-2	(問10で保有量を維持すべき・新たに整備すべきと答えた場合) 施設の維持および新たな施設を整備するにあたり、財源確保の手段としてどのような対応策が適切と考えますか。
問12	北杜市の公共施設をどのくらいの頻度で利用していますか。 [施設分類別でそれぞれ回答]

問 13	普段利用している公共施設について、年間の管理運営にどれくらいの費用がかかっているか知っていますか。
問 14	どのような移動手段で公共施設を利用していますか。[複数回答可]
問 15	自宅から公共施設を利用する場合、どの程度の距離までであれば日常的に使いやすいと感じますか。
問 16	今後の公共施設の姿として、次の「公共施設の姿①」と「公共施設の姿②」のどちらが望ましいと考えますか。(※)
問 17	本市の公共施設について、将来的に再編(複合化・統廃合によって数を減らす)することになった場合、どのような施設を対象に行うべきだと考えますか。[最大3つまで回答]
問 18	仮に、公共施設の再編(複合化・統廃合によって数を減らす)を進めた場合、今まで利用してきた施設に様々な点で変化が生じることが想定されますが、市の財政状況を踏まえると、「ある程度受け入れることもやむを得ない」と考えられる変化はどれですか。[最大3つまで回答]
問 19	公共施設の再編(複合化・統廃合によって数を減らす)を進めるにあたり、どのような検討を行うべきと考えますか。[施設分類別でそれぞれ回答]
問 20	自由意見

※問 16 における「公共施設の姿①」と「公共施設の姿②」はそれぞれ次のとおりです。

公共施設の姿①

現在の施設を現状のまま可能な限り維持し、設備やサービスの向上は望まず、
自宅からの「通いやすさ」を最優先するべきである。

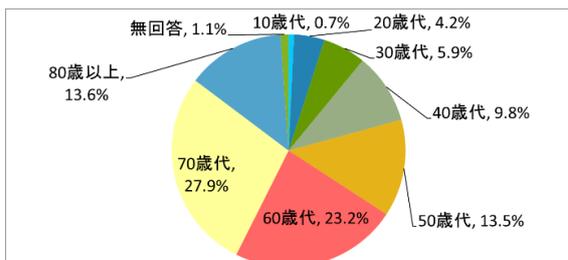
公共施設の姿②

自宅からの距離は遠くなるが、現在の施設数を見直し、財源を集中することで、
設備やサービスが充実した施設の「使いやすさ」を最優先するべきである。

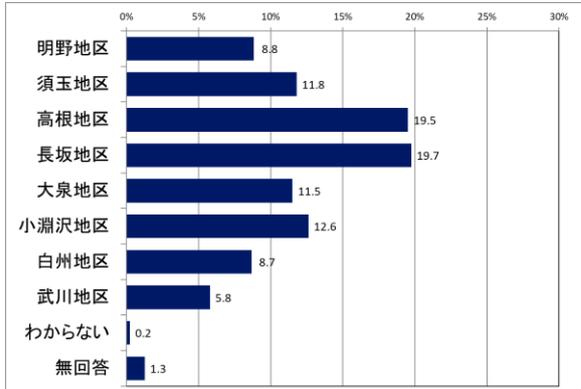
(4) アンケート結果

アンケートの回答者は、年齢では 60 歳代以上が約 65%、居住地区では高根地区と長坂地区がそれぞれ約 20%の合計約 40%、居住年数では 30 年以上が約 50%となっています。

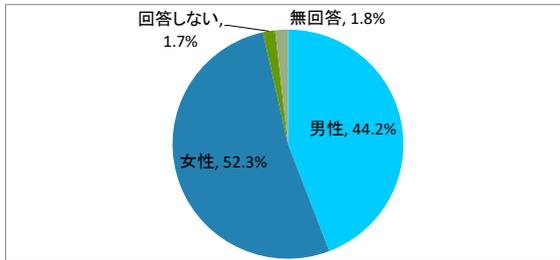
【問1】年齢



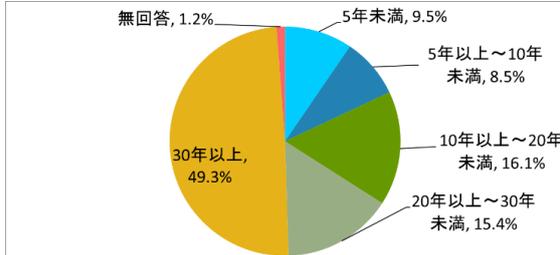
【問2】居住地区



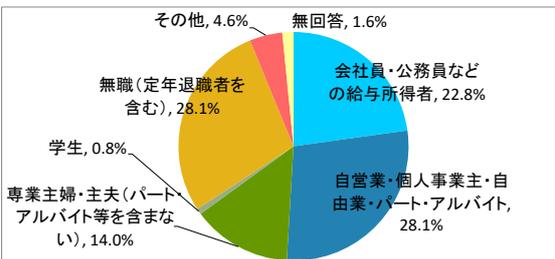
【問3】性別



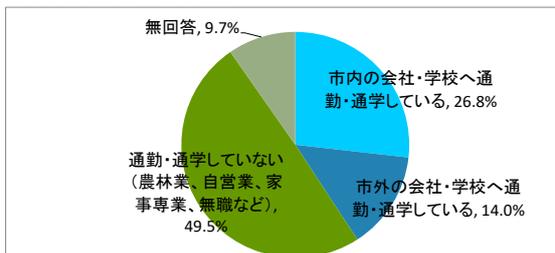
【問4】居住年数



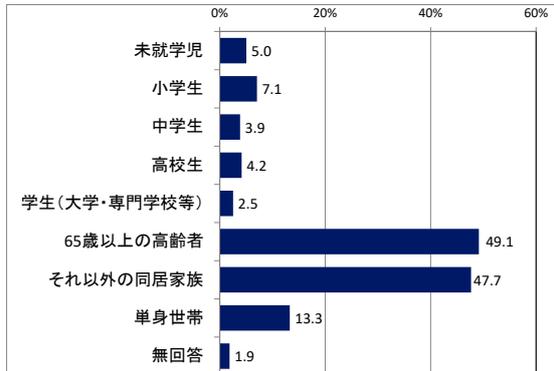
【問5】職業



【問6】通勤・通学先



【問7】同居家族



本計画の検討において、特に考慮すべき結果については、以下に示すとおりです。

① 結果の概要

1) 公共施設の総量縮減に対する意見

「積極的に進めるべきである」、「やむを得ないと考える」との回答が 77%を占めている。

2) 日常的に使いやすいと感じる公共施設までの距離

車で5分以内(徒歩で約 10 分以内)または車で 10 分以内(徒歩で約 30 分以内)との回答が合計で約 72%を占めている。

3) 公共施設の「通いやすさ」と「使いやすさ」のうち優先すべきこと

「使いやすさ」との回答が約 54%を占めている一方で、「通いやすさ」との回答は約 23%、「どちらとも言えない」との回答が約 17%を占めている。

4) 公共施設の再編を進める上で検討すべきこと

建築物の維持改修費用、利用状況、立地や人口分布のいずれかを踏まえた集約を検討すべきという回答が過半数を占めている。

② 本計画の策定において考慮すべき主な意見

- 公共施設の総量縮減に対して 77%の回答者から概ねの理解を得られている一方で、公共施設の利用頻度が高い方からは「現在の保有量の維持」との回答の割合が高いことから、一定頻度以上の公共施設利用者は、既存施設の存続を求めていると推察されます。なお、施設総量を維持もしくは増やす場合の方策としては、「民間活力を活用した公共施設の整備や管理運営を進める」との回答が約 35%、「今ある施設を建替えせずにできるだけ長い間利用することで更新コストを縮減する」との回答が約 25%と比較的高い割合を占めていることから、既存施設を存続する場合においても、民間活

力の活用や施設の長寿命化といった、公共施設の再編（縮減）以外の方策の実施も求められていることがうかがえます。

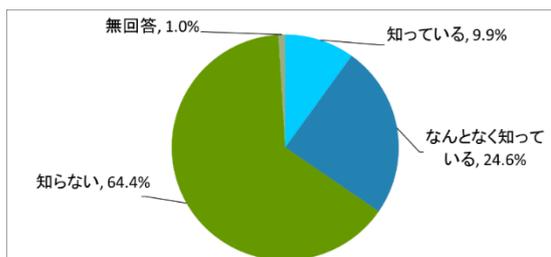
- 日常的に使いやすいと感じる公共施設までの距離は、「車で5分以内（徒歩で約10分以内）」が18%、「車で10分以内（徒歩で約30分以内）」が約54%と全体の7割以上を占めていることから、今ある施設の配置を見直す際には、移動にかかる所要時間について、十分に考慮することが必要といえます。また、施設の利用頻度が高い方ほど「車で10分以内（徒歩で約30分以内）」との回答の割合が高くなり、施設の利用頻度が低い方ほど「車で5分以内（徒歩で約10分以内）」との回答の割合が高くなる点が特徴的です。
- 今後の公共施設の姿として、「通いやすさ」と「使いやすさ」のうち優先すべき姿としては、設備やサービスが充実した施設の「使いやすさ」との回答の割合が約54%を占めていることから、最寄りの施設への距離が多少遠くなったとしても、その分設備やサービスが充実した施設が望まれていると推察されます。しかし、現状の施設数を維持した「通いやすさ」との回答の割合が約23%、「どちらとも言えない」との回答が約17%を占めていることから、既存施設の利活用のあり方に関する検討も必要です。
- 公共施設の再編を進める上で検討すべきこととしては、調査対象とした全ての施設分類において、「建築物の維持改修費用、利用状況、人口分布や地理的特徴のいずれかを踏まえた集約を検討すべき」との回答が過半数を占めたことから、適切かつ客観的な指標に基づき、公共施設の再編を検討することであると推察されます。特に「産業系施設」については、「市有施設としての廃止を検討すべき」という意見が約18%、「子育て支援施設」と「保健・福祉関連施設」は既存施設の維持と建替えをすべきという意見が約25%とそれぞれ他の施設分類と比べて高い割合を占めています。

③ 各設問の回答結果

問8から問19の回答結果は、以下に示すとおりです。

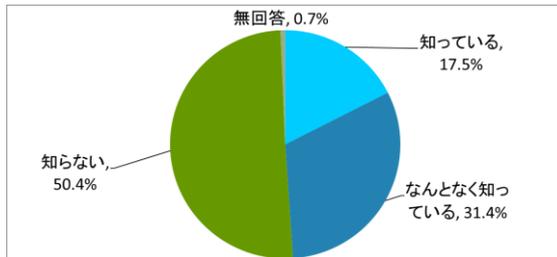
【問8 考察】

総合管理計画で定める管理に関する基本的な方針については、「知っている」と「なんとなく知っている」方の合計は、約35%に留まっています。引き続き、基本的な方針に関して市民の方々への周知が必要であると言えます。



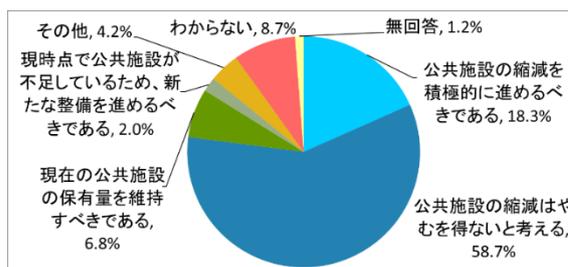
【問9考察】

本市の財政状況から、現有施設の総量維持が難しいことを「知っている」と「なんとなく知っている」方の合計は約 49%と半数に満たないことから、引き続き、市民に対し、具体的な財政状況に関する情報公開を行い、計画策定の判断材料としていくことが重要です。



【問 10 考察】

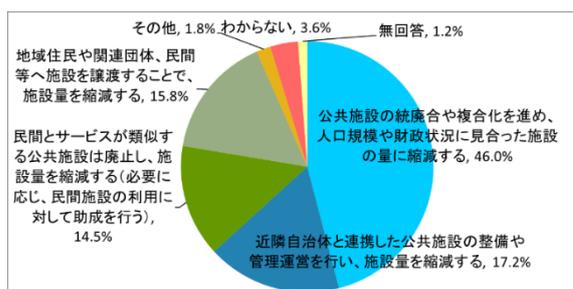
公共施設の縮減について、「積極的に進めるべき」と回答された方は約 18%、「やむを得ない」と回答した方は約 59%であり、合計すると 77%を占めていることから、本計画における公共施設の縮減については、概ねの理解が得られていると言えます。



【問 11_1 考察】

公共施設の縮減のための具体的な対応策については、「公共施設の統廃合や複合化により人口規模や財政状況に見合った施設量に縮減する」と回答した方が全体の 46%を占め、その他の具体策についても、いずれも 15%程度の回答となっていることから、再編そのものについては理解を得られているものと判断できます。

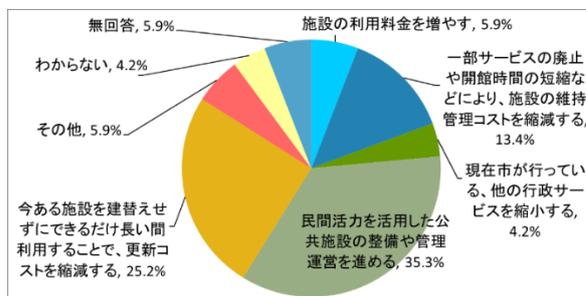
今後は、施設の統廃合や複合化による総量縮減を基本としつつ、必要に応じて地域住民や関連団体、民間等への施設移譲、民間と類似するサービス機能を有する公共施設の廃止、広域連携の可能性検討を進めることが適切であると言えます。



【問 11_2 考察】

公共施設の維持または新規整備に向けた財源確保の対応策としては、「民間活力を活用した公共施設の整備や管理運営を進める」が約 35%、「今ある施設を建替えせずに出来るだけ長い間利用することでコストの低減する」が約 25%であり、これら 2 項目で全回答の約 61%を占めていることから、施設の長寿命化について、一定の理解が得られたものと判断できるとともに、民間活用についても、可能な範囲で計画に反映していくことが必要と言えます。

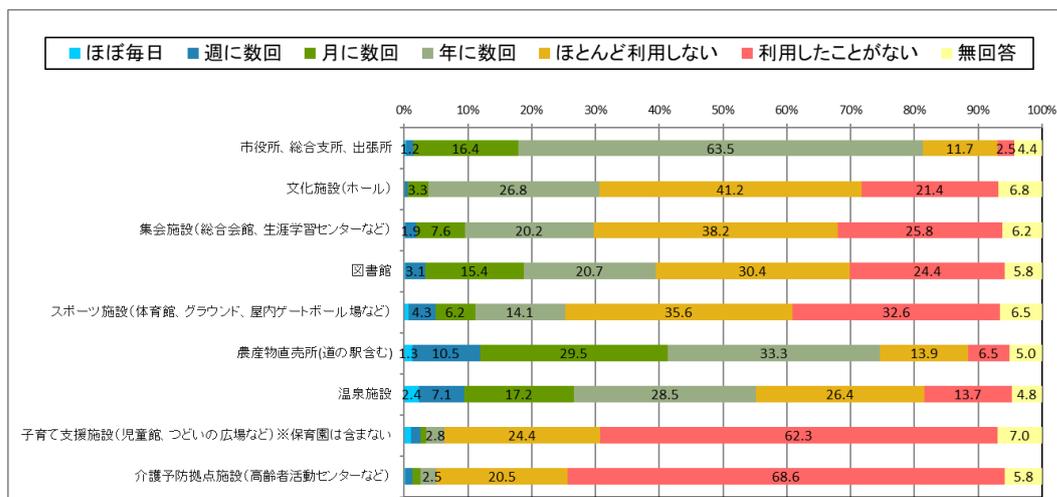
また、「利用料金の値上げ」や「一部サービスの廃止や開館時間の短縮」、「行政サービスの縮小」に関する意見も計約 24%を占めていることから、前述の方策を基本としつつ、個々の施設に応じた対応策の検討が必要になります。



【問 12 考察】

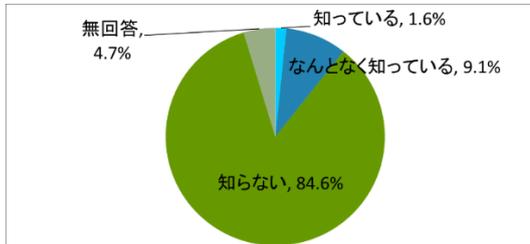
施設分類毎の利用頻度については、「市役所、総合支所、出張所」、「農産物直売所」、「温泉施設」の順で年 1 回以上利用する方の割合が高くなっています。特に、「農産物直売所」は月に 1 回以上利用される方の割合が約 41%と最も多くなっています。一方、「子育て支援施設（保育園を除く）」と「介護予防拠点施設」は、ほとんど利用しないあるいは利用したことがないと回答された方の合計が 90%弱を占めています。

なお、施設分類毎の利用頻度については、利用者の属性が大きく影響することが想定されるため、クロス集計を行った上で、各施設の方向性を検討する必要があります。



【問 13 考察】

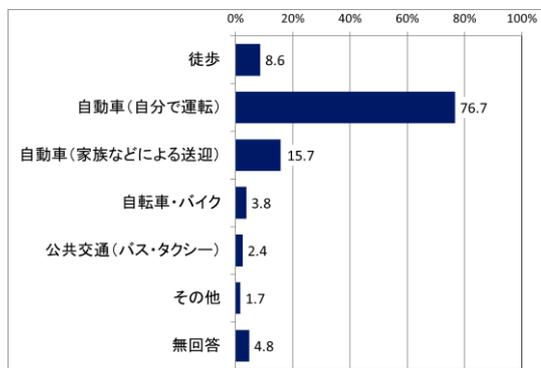
公共施設の管理運営費については、「知らない」と回答された方が全体の約 85%を占めています。そこで、各施設の方向性を検討する上では、市民の方々の判断材料となるよう管理運営費の状況が理解できるような情報公開が必要であると言えます。



【問 14 考察】[複数回答可]

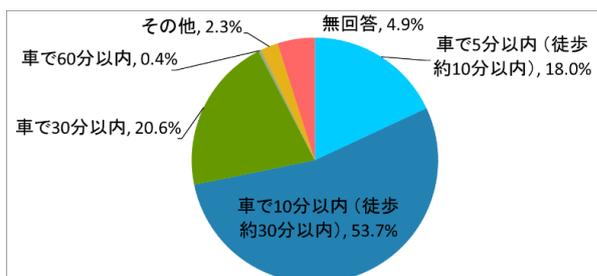
各施設への移動手段は、「自動車（自分で運転）」と回答された方が 1,033 名 (76.7%)、「自動車（家族などによる送迎）」と回答された方が 212 名 (15.7%) で、このうち 49 名は両方回答されていることから、1,196 名 (1,033 名+212 名-49 名、1,347 名のうち 88.8%) と大多数の方が自動車で利用施設まで移動していることが伺えます。

今後は、自動車による移動手段を持たない方への公共交通ネットワークの検討に加え、自動車でのアクセス性の向上についても検討する必要があります。



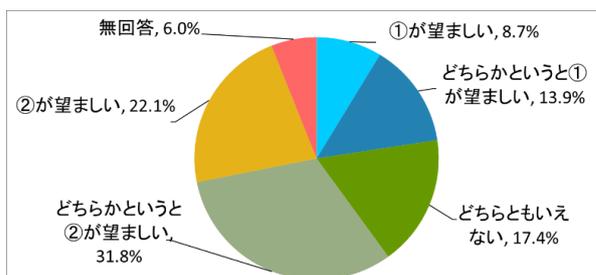
【問 15 考察】

日常的に使いやすい距離については、「車で 5 分以内（徒歩約 10 分以内）」または「10 分以内（徒歩約 30 分以内）」と回答された方が全体の約 72%を占めています。施設総量の削減については賛成の意向を得られていますが、利用頻度の高い施設分類の配置バランスについては、移動時間になるべく長くないよう工夫する必要があると言えます。



【問 16 考察】

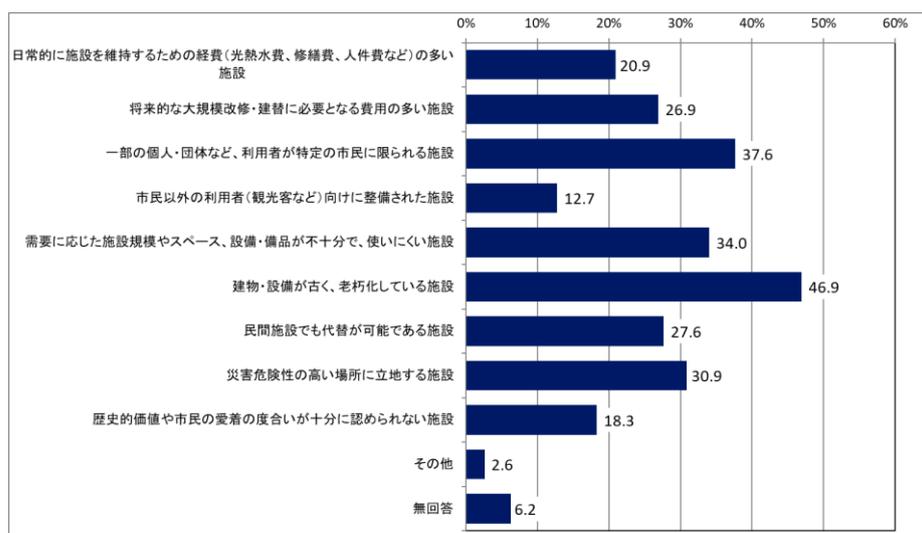
今後の公共施設の姿として望ましい姿については、「距離が遠くなるが、その分財源を集中させて施設やサービスを充実させる」旨の②が望ましい、または、「どちらかと言うと望ましい」と回答した方の合計が全体の約 54%と半数以上を占めていることから、公共施設の再編については、賛成の意向を得られているものと考えられます。しかし、「現有施設をなるべく維持し、設備やサービスの向上を望まない」旨の①を望む回答が約 23%、「どちらともいえない」回答が約 17%を占めていることから、今後は「②」を推進する上でも、検討過程の丁寧な説明や、可能な限りでの現有施設の利活用の検討が必要であると言えます。



【問 17 考察】[複数回答可]

再編時に優先すべき施設の特徴に関しては、回答が多い順に「建物・設備が古く、老朽化している施設」、「一部の個人・団体など、利用者が特定の市民に限られる施設」、「需要に応じた施設規模やスペース、設備・備品が不十分で、使いにくい施設」となっています。

これらの回答や全体的な回答の分布を踏まえると、建物や設備の老朽化や陳腐化が顕著になった施設や、利用者が特定の市民に限られる施設から優先的に処遇の検討を進めることが望ましいと言えます。具体方策を決めるうえでは、建物の劣化状況や利用状況を踏まえた検討が必要と言えます。

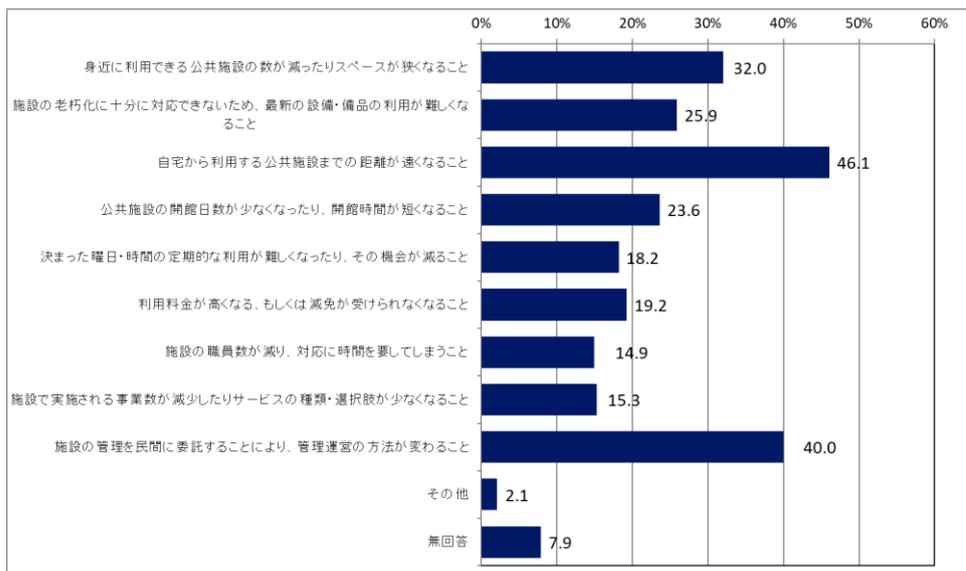


【問 18 考察】[複数回答可]

再編時にある程度受け入れることもやむを得ないと考えられる内容に関しては、回答が多かったものから順に「自宅から利用する公共施設までの距離が遠くなること」、「施設の管理を民間に委託することにより、管理運営の方法が変わること」、「身近に利用できる公共施設の数が減ったり、スペースが狭くなること」となっています。

これらの回答や全体的な回答の分布を踏まえると、再編に伴う施設数の減少や移転、複合化に伴う各機能のスペース減少、市直営の運営方式からの転換に関しては、概ね理解をいただいているものと判断できますが、これらの程度が最小化されるような検討は必要であると言えます。

これまでの設問において、再編そのものに対しては総論的には賛成の意向を示しており、また、「移動時間が延びる」ことについては、やむを得ないとする一方で、問 15 の具体的な移動時間を尋ねる設問では、「自動車で 10 分以内」との回答が得られています。ここからも、総論としては賛成の意向を示すものの、実際に自分が利用する施設が再編されるとなると、異なる意見が得られるような状況が推察されます。



【問 19 考察】

施設分類毎の再編の方向性については、本設問で提示した全ての類型において、「施設の維持や改修に要する費用」、「施設の利用状況」、「地域の人口規模や地理的特徴」のいずれかを踏まえた集約を検討すべきという回答が過半数を占めています。

この中でも、産業系施設は、「市有施設としての廃止を検討すべき」という意見が約 18%、子育て支援施設と保健・福祉関連施設は、「現有施設の維持・建替えをすべき」という意見がともに約 25%を占めている点が特徴的です。いずれの類型においても、着目すべき要素に応じた集約化の検討が必要であると言えます。

